

編集委員会委員

長瀬友則

NAGASE, Tomonori

防衛省運用企画局運用支援課長

1. 歴史は繰り返す…?

『第一次世界大戦中に異常な速度で発展した日本資本主義は、戦後恐慌や関東大震災で大きな打撃をうけた。政府は、そのたびごとに日本銀行に救済貸出をおこなわせて、財界の動揺をふせいできた。(中略)そして国際収支の悪化と為替相場下落になやみつけ、不況から回復することはできていなかった。』(出典:岩波新書「昭和史」)

詰め込み教育の反動だろうか、巷では「大人が読む○○」「もういちど読む○○」なるものが流行っており、小生も何十年かぶりに紐解いた本にこの記述を見つけた。東日本大震災、長引く不況と経済対策、日銀による金融緩和、精緻に比較分析する能力を持ち合わせてはいないが、現在の日本が直面する課題にこの記述を投射し、いささか呆然としている。加えて、最近日本周辺が騒がしくなっており、これ以上妙な歴史が繰り返されることのないよう願わずにはいられない。

2. 「KY」とは空気の読み過ぎ…?

さて、今回発行の「運輸政策研究」第60号には、2011年3月11日の東日本大震災からの教訓を題材とした学術研究・報告論文、計5本が、まことに時宜を得た形で掲載されている。

一方、読者の皆様には記憶に新しいことと思うが、2012年12月16日の衆議院議員選挙を経て、3年に渡る民主党政権からの政権交代が起こった。新安倍内閣では、2013年夏の参議院選挙を控え、今年に入り矢継ぎ早に経済対策が打ち出されている。

2013年1月11日に閣議決定された「緊急経済対策」は、本号も示唆する震災からの復興を緊急課題としつつ、2012年12月2日に起こった中央道笹子トンネル事故等を契機として改めて安全対策が課題とされ、国土交通分野については、交通インフラの防災対策、老朽インフラの維持管理、ミッシングリンクの整備等が盛り込まれることとなった。これらがいずれも重要な政策であることは言うまでもないが、一方で、既に以前より指摘されていた課題として遅きに失した感がないわけではない。惨事となる前に何とか手を打てなかったものか。

「KY」はもはや死語となりつつあるが、本件に限らず、ここ10年を振り返るとき、めまぐるしく変化する情勢についての近視眼的で過度な「空気の読み過ぎ(KY)」が、地に足の付いた国土交通政策の決定に支障を生じさせていなかったか、という点について検証を行ってみたいものであるが、そのようなことは、もとより全知全能の神に任せるよりほかはないのであろうか…。

3. 行政してる…?

私事にて恐縮ながら、現在防衛省に出向中である。ここで、最近ふと不思議に思うことがある。それは「行政」という言葉の意味合いについてである。

国土交通省では、よく先輩からふざけ気味に、「行政してる?」と

声をかけられていた。当人は、①「元気か?」という先輩の愛情、②「サボっていないか?」という先輩の叱咤のどちらかとして受け止め、いずれにしても軽く聞き流していた。ところが、最近、この言葉が何となく懐かしい。そもそも軽々しく声をかけられること自体が減ったからかもしれないが、ここ防衛省では「行政してる?」という挨拶に違和感があるばかりか、「防衛行政」という言葉がほとんど使われない。外務省における「外交」と同様、「防衛」という国家機能そのものを執行しているというイメージが強い。

通説(控除説)によれば、『「行政」とは国の機能のうち「立法」と「司法」を除いたもの』である。この定義に従えば、防衛省、外務省、国土交通省が遂行しているのはいずれも「行政」のはずである。しかし、「行政してる?」という時の「行政」はそれとはいささか異なり、むしろ、①実態把握 → ②制度の改善案の検討 → ③様々なプレイヤーの意見聴取 → ④価値判断(制度改善の提案) → ⑤関係者の利害調整 → ⑥制度改善の理論武装 → ⑦政策の関係者への説明 という一連の作業の総称としての積極的な意味合いが込められている。

4. 編集委員としての自戒…

翻って、本誌「運輸政策研究」であるが、上記「行政」の遂行、特に、①～④を進めるに当たり極めて重要な役割を担っていることを改めて申し上げたい。実態把握、制度の改善案の検討に当たっては、データの収集・分析など科学的根拠による理論的な裏付けが不可欠であり、また、産官学の様々な関係者の意見を自由に戦わせることが最も重要なことである。これぞ国土交通行政の醍醐味であると言っても過言ではない。一方、この段階では、前述した、近視眼的で過度な「空気の読み過ぎ(KY)」は厳に慎まなければならない。周辺の空気がどうであれ、国土交通行政をめぐる課題はそれとは無関係に存在するのであり、各種情勢に伴う雑音は絶対に排除しなければならない。

読者はまたかと嫌気がさすかもしれないが、本誌の目的とする「理論と実務の橋渡し」は、この不安定かつ激動の時代だからこそ、また、少し大げさかもしれないが、妙な歴史を繰り返さないためにも、今一度関係者が復唱すべき重要なキーワードではないか。

このような視点に立ち、筆者は改めて、対象論文が、
・実態や政策提言と距離感のある、研究のための研究論文となっていないか
・政策提言について、具体的データ分析や理論に基づいた科学的根拠があるか

についてよく吟味することを、編集委員の使命と考えたい。

『八風不動』3,500勝を達成した武豊の座右の銘である。いかなる風が吹こうと、編集委員会は国土交通行政の羅針盤として泰然自若としていなければならない。末席をけがす委員のひとりとはいえ、注力すべきことがまだまだありそうである。

責任重大なり、編集委員。